

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	繰入総額	33,189,384	34,081,107			実質収支比率	2.1			1.7	
市町村名	対馬市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	繰入歳出差引	718,542	623,679	経常収支比率	81.7	81.7	( 1 )	( 85.8 )	( 87.1 )		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	294,289	260,915	標準財政規模	20,426,218	20,854,851					
					近畿	×	実質収支	424,253	362,764	財政力指数	0.19	0.19					
					中部	×	単年度収支	61,489	-130,227	公債費負担比率	32.8	29.5					
人口	22年国調(人)	34,407	産業構造( 5)			過疎	1,100	2,600	健全化判断比率	-	-						
	17年国調(人)	38,481				山振	1,338,644	975,054	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	34,367	第1次	3,357	3,806	低開発	×	200,000	連結実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	35,028		21.7	21.1	指数表選定		1,201,233	627,427	実質公債費比率	12.0	12.8					
	増減率(%)	-10.6	第2次	1,910	2,971			2,761,634	2,743,885	将来負担比率	64.1	82.1					
	増減率(%)	-1.9	第3次	10,223	11,266			14,866,038	15,267,902	資金不足比率( 4)							
面積(km <sup>2</sup> )	708.89			12.3	16.4												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	49			66.0	62.4												
世帯数(世帯)	13,813																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,783,999	52,052,623							
	市区町村長	1	6,800	一般職員	527	1,748,586	3,318	うち公的資金	32,775,920	36,596,254							
	副市区町村長	2	5,510	うち消防職員	87	262,566	3,018	債務負担行為額(支出予定額)	2,472,435	896,486							
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	18	67,212	3,734	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,600	教育公務員	17	68,815	4,048	土地開発基金現在高	817,429	817,179							
	議会副議長	1	3,060	臨時職員	-	-	-	積立金	1,095,500	1,104,400							
	議会議員	20	2,880	合計	544	1,817,401	3,341	現在高	2,440,780	2,375,097							
				ラスバイレス指数( 6)	107.5	( 99.3 )		財政調整基金	5,559,900	4,128,785							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	( 3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	長崎県病院企業団(対馬市関係分)	(24)	藤上対馬町振興公社						
(2)	診療所特別会計	(5)	介護保険特別会計	(11)	旅客定期航路事業特別会計	(15)	うち対馬いづはら病院	(25)	藤上対馬市農業振興公社								
(3)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険地域支援事業特別会計	(12)	風力発電事業特別会計	(16)	うち中対馬病院	(26)	藤上玉町振興公社								
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(13)	集落排水処理施設特別会計	(17)	うち上対馬病院	(27)	藤上カミレイ								
		(8)	特別養護老人ホーム特別会計			(18)	長崎県市町村総合事務組合	(28)	藤上まちづくり藤原								
						(19)	うち一般会計	(29)	藤上馬国際ライン								
						(20)	うちその他の会計	(30)	藤上対馬市国際交流協会								
						(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(31)	(財)藤原愛育会								
						(22)	うち普通会計	(32)	(財)対馬栽培漁業振興公社								
						(23)	うち事業会計	(33)	(社)長崎県林業公社								

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,825,557	8.5	2,825,557	14.5	普通税	2,816,104	99.7	24,684	議会費	212,543	0.7	-	212,543	
地方譲与税	241,263	0.7	241,263	1.2	法定普通税	2,816,104	99.7	24,684	総務費	4,763,390	14.7	178,951	3,305,247	
利子割交付金	7,401	0.0	7,401	0.0	市町村民税	1,230,326	43.5	24,684	民生費	6,322,417	19.5	30,836	3,251,900	
配当割交付金	4,300	0.0	4,300	0.0	個人均等割	40,935	1.4	-	衛生費	4,200,898	12.9	514,759	3,039,475	
株式等譲渡所得割交付金	759	0.0	759	0.0	所得割	1,036,997	36.7	-	労働費	484,896	1.5	-	330	
地方消費税交付金	308,757	0.9	308,757	1.6	法人均等割	81,605	2.9	13,249	農林水産業費	2,542,418	7.8	1,557,991	862,503	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,789	2.5	11,435	商工費	482,582	1.5	43,373	350,933	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,209,580	42.8	-	土木費	1,887,307	5.8	1,596,766	617,622	
自動車取得税交付金	33,835	0.1	33,835	0.2	うち純固定資産税	1,190,991	42.2	-	消防費	982,059	3.0	139,971	818,686	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,018	3.2	-	教育費	2,753,136	8.5	613,295	2,402,143	
地方特例交付金	85,748	0.3	85,748	0.4	市町村たばこ税	285,037	10.1	-	災害復旧費	128,522	0.4	-	12,581	
児童手当及び子ども手当特例交付金	61,795	0.2	61,795	0.3	鉱産税	143	0.0	-	公債費	7,696,633	23.7	-	7,557,358	
減収補填特例交付金	23,953	0.1	23,953	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	14,041	0.0	-	14,041	
地方交付税	17,282,323	52.1	15,950,277	81.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	15,950,277	48.1	15,950,277	81.8	目的税	9,453	0.3	-	歳出合計	32,470,842	100.0	4,675,942	22,445,362	
特別交付税	1,332,042	4.0	-	-	法定目的税	9,453	0.3	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	9,453	0.3	-						
(一般財源計)	20,789,943	62.6	19,457,897	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,185	0.0	3,185	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	89,203	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	323,925	1.0	6,906	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	108,151	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,794,514	11.4	-	-	合計	2,825,557	100.0	24,684						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,264	0.0	12,264	0.1										
都道府県支出金	3,050,358	9.2	-	-										
財産収入	86,548	0.3	17,703	0.1										
寄附金	3,261	0.0	-	-										
繰入金	358,473	1.1	-	-										
繰越金	433,679	1.3	-	-										
諸収入	434,480	1.3	893	0.0										
地方債	3,701,400	11.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	976,900	2.9	-	-										
歳入合計	33,189,384	100.0	19,498,848	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度			
徴収率 現・計	合計	95.8	80.1	95.7	79.6
(%)	市町村民税	97.3	84.6	97.2	83.8
年	純固定資産税	93.4	72.2	93.4	72.1

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,886,217	実質収支	122,618
病院	974,745	再差引収支	10,985
簡易水道	293,633	加入世帯数(世帯)	7,182
介護サービス	62,139	被保険者数(人)	13,925
上水道	38,180	被保険者	保険税(料)収入額 83 国民健康保険 133 その他 269
国民健康保険	456,294	1人当り	
その他	1,061,226		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,847,408	51.9	13,896,828	12,212,843	59.6
人件費	5,486,563	16.9	5,208,413	5,035,337	24.6
うち職員給	3,275,940	10.1	3,090,193	-	-
扶助費	3,664,212	11.3	1,131,057	1,117,792	5.5
公債費	7,696,633	23.7	7,557,358	6,059,714	29.6
元利償還金	7,694,330	23.7	7,555,055	6,057,411	29.6
内 うち元金	6,970,024	21.5	6,856,744	5,359,100	26.2
訳 うち利子	724,306	2.2	698,311	698,311	3.4
一時借入金利子	2,303	0.0	2,303	2,303	0.0
その他の経費	10,818,970	33.3	6,938,858	4,511,062	22.0
物件費	4,450,422	13.7	2,602,576	2,059,289	10.1
維持補修費	72,095	0.2	66,845	66,845	0.3
補助費等	2,749,277	8.5	2,113,299	1,085,555	5.3
うち一部事務組合負担金	90,082	0.3	90,082	87,783	0.4
繰出金	1,873,292	5.8	1,582,523	1,299,373	6.3
積立金	1,656,371	5.1	556,102	-	-
投資・出資金・貸付金	17,513	0.1	17,513	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,804,464	14.8	1,609,676	-	-
うち人件費	133,943	0.4	133,943	-	-
普通建設事業費	4,675,942	14.4	1,597,095	-	-
うち補助	2,309,665	7.1	40,805	-	-
うち単独	2,223,374	6.8	1,530,569	-	-
災害復旧事業費	128,522	0.4	12,581	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,470,842	100.0	22,445,362	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長崎県対馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,961	32,244	717	423	358	48,734	
2 診療所特別会計	412	410	2	2	108	-	
3 公共用地先行取得特別会計	160	160	0	0	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	33,081	32,363	719	424		48,734	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,721	5,598	123	123	481	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,369	3,290	80	80	653	-	-	-	
3 介護保険地域支援事業特別会計	141	115	26	26	91	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	317	314	3	3	145	-	-	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	288	273	15	15	62	350	75	-	
6 水道事業会計	275	250	24	505	38	737	454	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	928	916	12	11	259	5,121	2,822	-	法非適用企業
8 旅客定期航路事業特別会計	46	42	4	4	14	-	-	-	法非適用企業
9 風力発電事業特別会計	26	26	1	1	22	88	-	-	法非適用企業
10 集落排水処理施設特別会計	26	20	6	6	20	257	254	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				772		6,553	3,604		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長崎県病院企業団(対馬市関係分)	6,632	6,571	61	2,477	-	2,090	594	法適用企業
2 うち対馬いづはら病院	3,741	3,620	121	1,176	-	1,093	301	
3 うち中対馬病院	1,694	1,756	62	834	-	444	141	
4 うち上対馬病院	1,197	1,195	2	467	-	553	152	
5 長崎県市町村総合事務組合	17,556	15,164	2,392	2,392	181	-	-	
6 うち一般会計	17,310	14,936	2,374	2,374	181	-	-	
7 うちその他の会計	246	228	18	18	-	-	-	
8 長崎県後期高齢者医療広域連合	202,636	200,539	2,097	2,097	4,135	-	-	
9 うち普通会計	1,580	1,567	13	13	113	-	-	
10 うち事業会計	201,056	198,972	2,084	2,084	4,022	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,966		2,090	594	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 勝上対馬町振興公社	1	2	1	-	-	-	-	-	
2 勝上対馬市農業振興公社	2	143	114	23	-	-	-	-	
3 勝上玉町振興公社	0	15	5	-	12	-	-	-	
4 勝上ミレイ	10	15	5	-	-	-	-	-	
5 勝上まじり蔵原	22	128	50	-	-	-	-	-	
6 勝上馬国際ライン	2	9	100	-	-	-	-	-	
7 勝上馬市国際交流協会	1	4	1	18	-	-	-	-	
8 (財)蔵原愛育会	0	1	1	40	-	-	-	-	
9 (財)対馬栽培漁業振興公社	7	1,012	509	-	-	-	-	-	
10 (社)長崎県林業公社	26	7,216	0	-	1,313	-	1,608	161	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				786	81	1,325	-	1,608	161

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	6,368,195	6,459,583	6,192,850	39.3	将来負担額	55,444,476	52,052,623	48,783,999	309.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,049	1,051	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,814,924	3,723,639	3,604,438	22.9
公営企業債の元利償還金*に対する繰入金	306,743	310,183	310,410	2.0	公営企業債等繰入見込額	737,548	658,617	594,389	3.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	108,494	106,220	104,986	0.7	組合等負担等見込額	4,414,776	3,673,574	3,308,928	21.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,274	2,028	1,818	0.0	退職手当負担見込額	166,746	165,196	160,796	1.0
一時借入金の利子	1,589	7,587	6,139	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 6,787,295	6,885,601	6,616,203		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 64,580,519	60,274,700	56,452,550	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	5,423,018	6,681,473	6,882,685	43.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	1,353,448	1,212,321	1,105,196	7.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	41,229,841	39,205,292	38,348,233	243.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 48,006,307	47,099,086	46,336,114	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	110.9	82.1	64.1	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	1,105	1,105	1,105	0.0	実質赤字比率	-	12.46	20.00	
利子補給に係るもの	1,169	923	713	0.0	連結実質赤字比率	-	17.46	30.00	
特定財源の額	(B) 144,539	136,484	139,275		実質公債費比率	12.0	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 19,711,660	20,854,851	20,426,218		将来負担比率	64.1	350.0		
算入公債費等の額	(D) 4,776,604	4,812,544	4,660,820						
実質公債費比率	(C)-(D)	14,935,056	16,042,307	15,765,398					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	12.5	12.1	11.5					

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県対馬市

人口	34,367人(H24.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	709.89 km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %
人口密度	33,159.384 千円	実収支	公債費	比率	12.0 %
歳入	32,470,842 千円	将来	負担	比率	64.1 %
歳出	424,253 千円	市	町	村	類型
歳入	20,426,218 千円	(年	度	毎)	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
歳出	48,783,999 千円	H22 - 1 H23 - 1			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

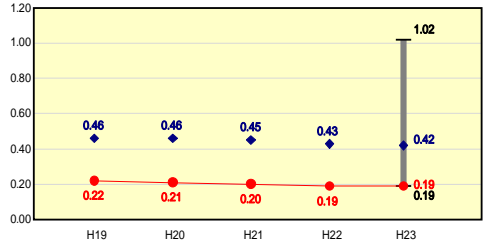
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 170/172 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
基幹産業である水産業の不振に加え、市内に中心となる産業がないことから人口の減少が続き、極めて脆弱な財政基盤となっており、類似団体との比較でも最下位に位置する。今後においても税収の大きな伸びは期待できず、徴収率の向上と使用料・手数料の見直しを図るとともに、行財政改革大綱に基づく歳出の徹底した抑制により財政の健全化に努める。

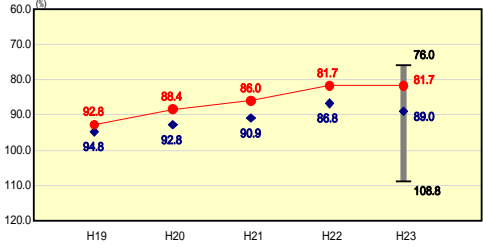


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 9/172 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
新規採用抑制などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、類似団体の平均を下回っているが、今後も不況による生活保護費の増加による扶助費の増加が見込まれるため、事務費の抑制により、物件費を中心とした経費の節減に努める。

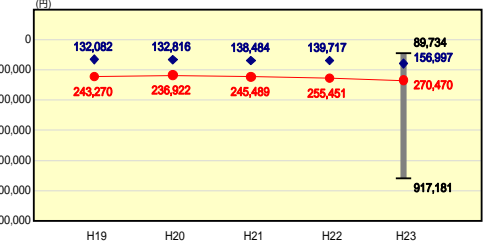


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [270,470円]

類似団体内順位 168/172 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
離島の険しい地勢により集落が点在するため、本庁、5ヶ所の地域活性化センター(支所)及び5ヶ所の出張所があり、保育所、小・中学校数も多く、効率の悪い運営を余儀なくされ、人件費、物件費ともに他団体と比べ高額になっている。職員数の削減については、定員適正化計画の数値目標(450名)に向かって抑制努力を行うとともに、物件費についても事務の効率化、事業の見直し等により節減に努める。

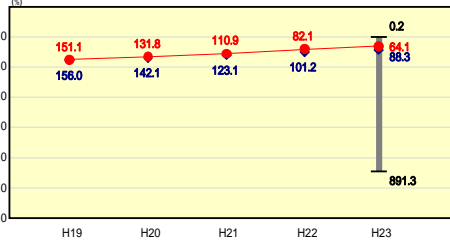


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [64.1%]

類似団体内順位 54/172 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

**将来負担比率の分析欄**  
繰上償還の実施及び借入額の抑制による地方債現在高の減少等により、全国平均、類似団体平均をともに下回っている。今後においても地方債現在高の削減及び充て可能基金の増額等により将来負担比率の抑制に努める。

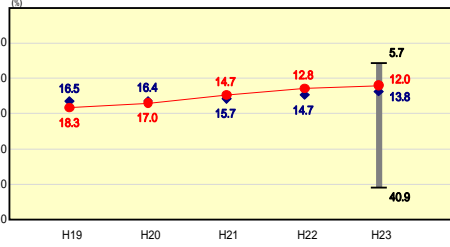


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 51/172 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

**実質公債費比率の分析欄**  
繰上償還の実施及び借入額の抑制による地方債現在高の削減等により、類似団体平均を下回っている。今後においても地方債現在高の削減等により抑制に努める。

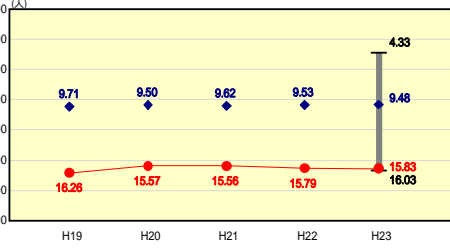


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.83人]

類似団体内順位 171/172 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
新規採用抑制により職員数は年々減少しているが、地理的要因等により類似団体と比較して大きく上まわっているため、今後においても市民サービスを低下させないよう配慮しながら、定員適正化計画に基づき削減に努める。

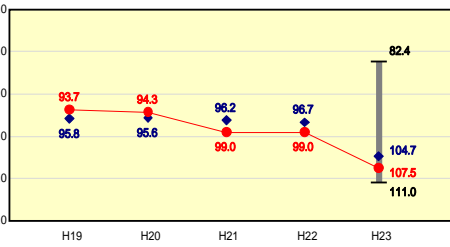


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.5]

類似団体内順位 144/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
全国市平均を0.6、類似団体平均を2.8上回っている。今後においては、より一層の給与適正化に努める。



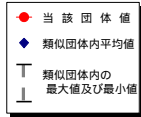
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

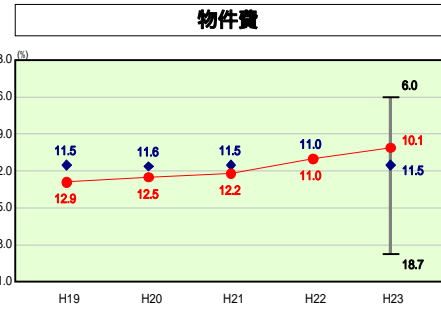
長崎県対馬市

## 経常収支比率の分析

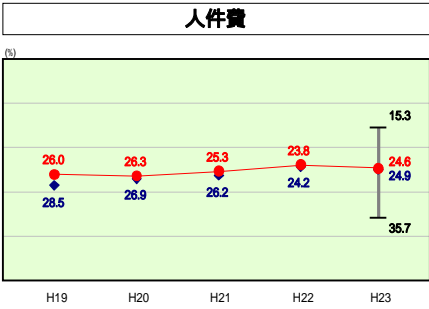
人口	34,367人	(H24.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	708.89	km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %
入総額	33,189,384	千円	実収支	公債費	比率	12.0 %
出総額	32,470,842	千円	実収支	公債費	比率	64.1 %
差	424,253	千円	市町村	類型	H19	- 1
標準財政規模	20,426,218	千円	(	年	H20	- 1
地方債現在高	48,783,999	千円	)	度	H21	- 1
				毎	H22	- 1
					H23	- 1



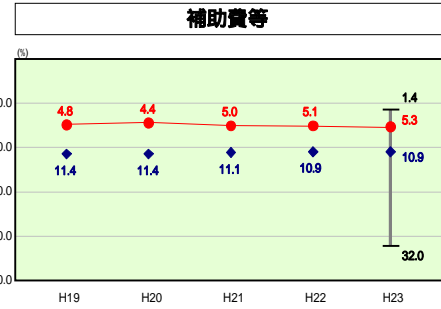
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



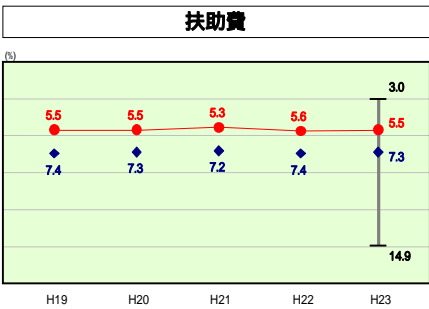
**物件費の分析圖**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、職員旅費、燃料費、ゴミ収集に係る委託料、スクールバス運行委託料等、地理的要因により、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を大きく上回っている。今後も他の事務事業経費の節減によりさらなる行政コストの削減に努める。



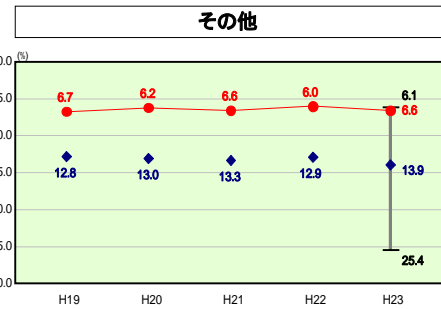
**人件費の分析圖**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度であるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上まわっている。新規採用抑制により職員数の削減や人件費の抑制に努めているが、今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減により人件費の抑制に努める。



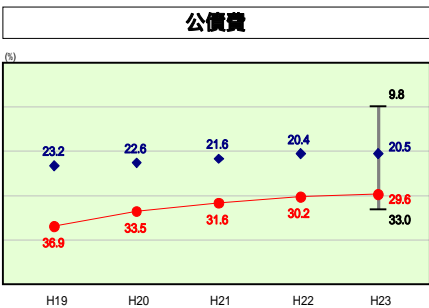
**補助費等の分析圖**  
経常収支比率では、類似団体平均を下回っている。今後も可能な限り補助金の見直しを行い抑制に努める。



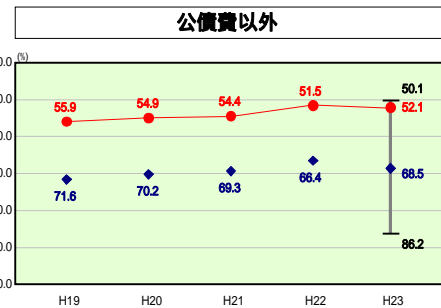
**扶助費の分析圖**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下まわっているが、生活保護費に関しては人口1人当たりの決算額が類似団体の2.5倍以上となっており、この上昇傾向は地域経済の悪化によりさらに強まっていることから、地域経済の安定対策に努める。



**その他の分析圖**  
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰出金の占める割合が低いことによる。簡易水道事業会計、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計等安定的な財政運営に努め、普通会計の負担削減を図る。



**公債費の分析圖**  
合併町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。普通交付税の基準財政需要額に算入された元利償還額を差し引いても人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上まわっており、公債費の負担は他の経費に比べ突出したのものとなっている。そのため地方債の新規発行を伴う建設事業等を圧縮し、地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施している。



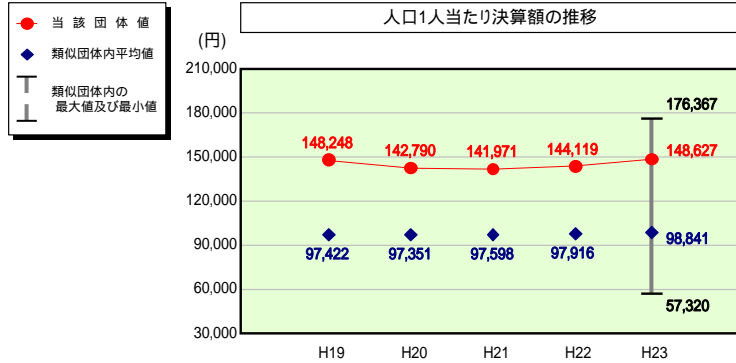
**公債費以外の分析圖**  
事務費の抑制に努めた結果、公債費を除く経常収支比率は類似団体を下回っている。今後も、公債費にかかる経費が大きな分、地理的要因による行政効率の悪さを解消しつつ、他の経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県対馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



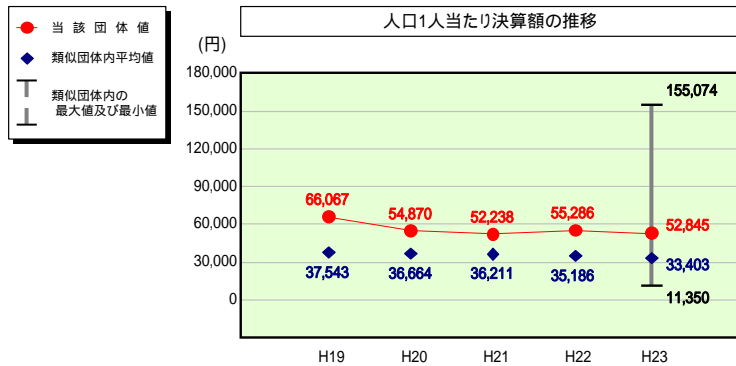
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,486,563	159,646	86,703	84.1
賃金(物件費)	129,379	3,765	6,952	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	83,183	2,420	9,379	74.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,400	1,437	771	86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,172	2,129	3,525	39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,943	3,897	1,738	124.2
退職金	847,785	24,669	10,227	141.2
合計	5,107,855	148,627	98,841	50.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.83	9.48	6.35
ラスパイレス指数	107.5	104.7	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

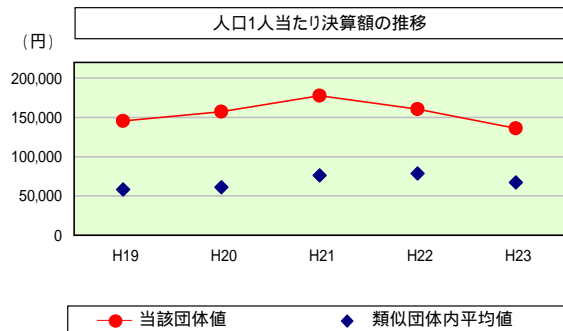


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,192,850	180,198	66,965	169.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	310,410	9,032	17,373	48.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,986	3,055	4,019	24.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,818	53	1,904	97.2
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,139	179	10	1,690.0
特定財源の額	139,275	4,053	4,681	13.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,660,820	135,619	52,232	159.6
合計	1,816,108	52,845	33,403	58.2

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

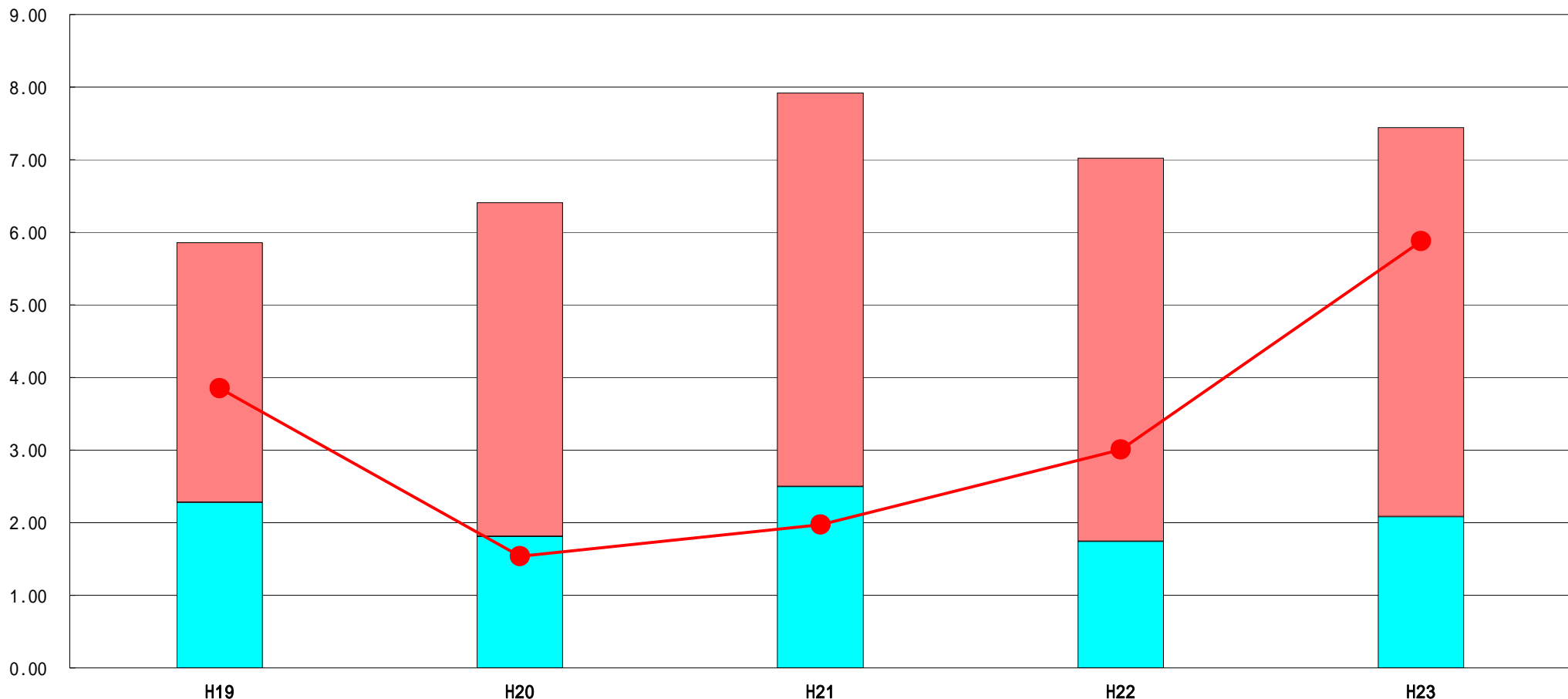
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,406,815	145,298	46.6	58,137	9.6	37.0
うち単独分	889,101	23,893	20.9	29,406	13.9	7.0
H20	5,732,984	157,426	8.3	61,050	5.0	3.3
うち単独分	1,483,777	40,744	70.5	31,167	6.0	64.5
H21	6,344,375	177,594	12.8	76,282	25.0	12.2
うち単独分	2,898,147	81,126	99.1	41,092	31.8	67.3
H22	5,622,075	160,502	9.6	78,670	3.1	12.7
うち単独分	2,683,936	76,623	5.6	38,094	7.3	1.7
H23	4,675,942	136,059	15.2	67,201	14.6	0.6
うち単独分	2,223,374	64,695	15.6	35,210	7.6	8.0
過去5年間平均	5,556,438	155,376	10.1	68,268	1.8	11.9
うち単独分	2,035,667	57,416	25.5	34,994	1.8	23.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県対馬市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.58	4.60	5.42	5.28	5.36
 実質収支額		2.28	1.81	2.50	1.74	2.08
 実質単年度収支		3.85	1.54	1.97	3.01	5.88

## 分析欄

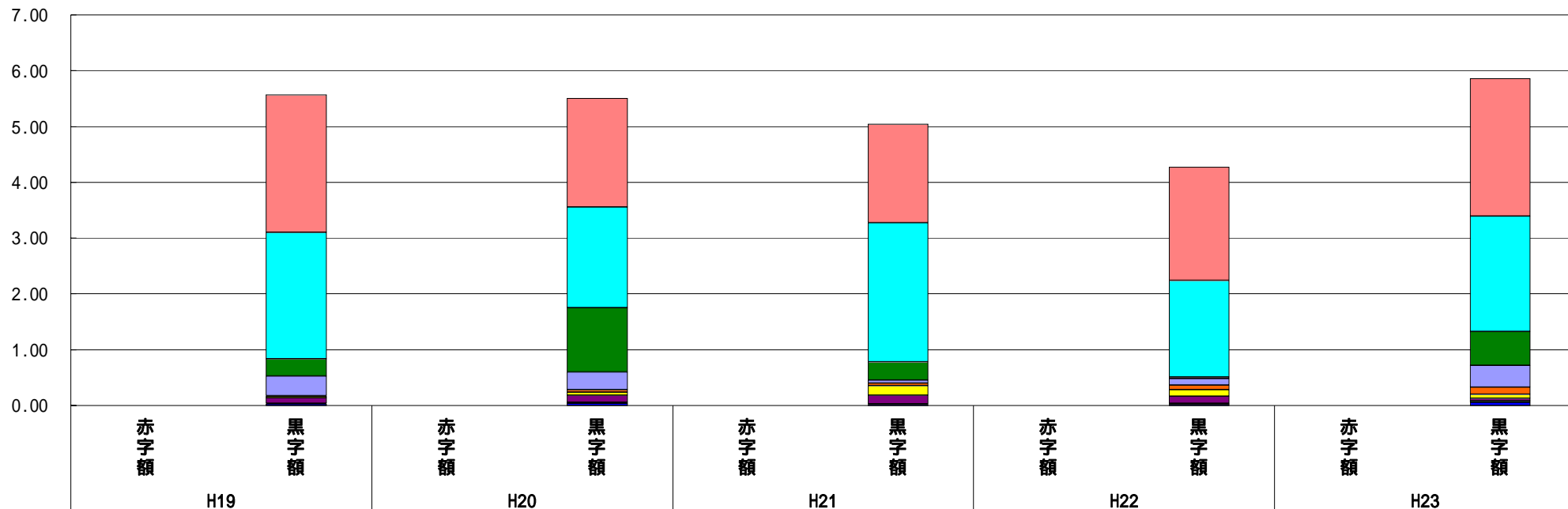
年度によって増減はあるものの、実質収支額の標準財政規模に占める割合は3%から5%が標準的であることから、今後、歳入の確保、歳出の削減を行いながら、一定の実質収支額及び実質単年度収支額を確保する。基金については、健全な財政運営を行いながら将来の財源の確保を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県対馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		2.47	1.95	1.77	2.03	2.47
一般会計		2.27	1.80	2.49	1.73	2.07
国民健康保険特別会計		0.30	1.15	0.33	0.03	0.60
介護保険特別会計		0.36	0.32	0.05	0.12	0.39
介護保険地域支援事業特別会計		0.01	0.04	0.05	0.08	0.13
特別養護老人ホーム特別会計		0.02	0.06	0.17	0.12	0.07
簡易水道事業特別会計		0.10	0.13	0.15	0.12	0.05
集落排水処理施設特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.04	0.02	0.02	0.05

## 分析欄

歳入の確保、歳出の削減による財政運営により各会計黒字である。今後も財政の健全化を図りながら、住民サービスの向上を目指す。

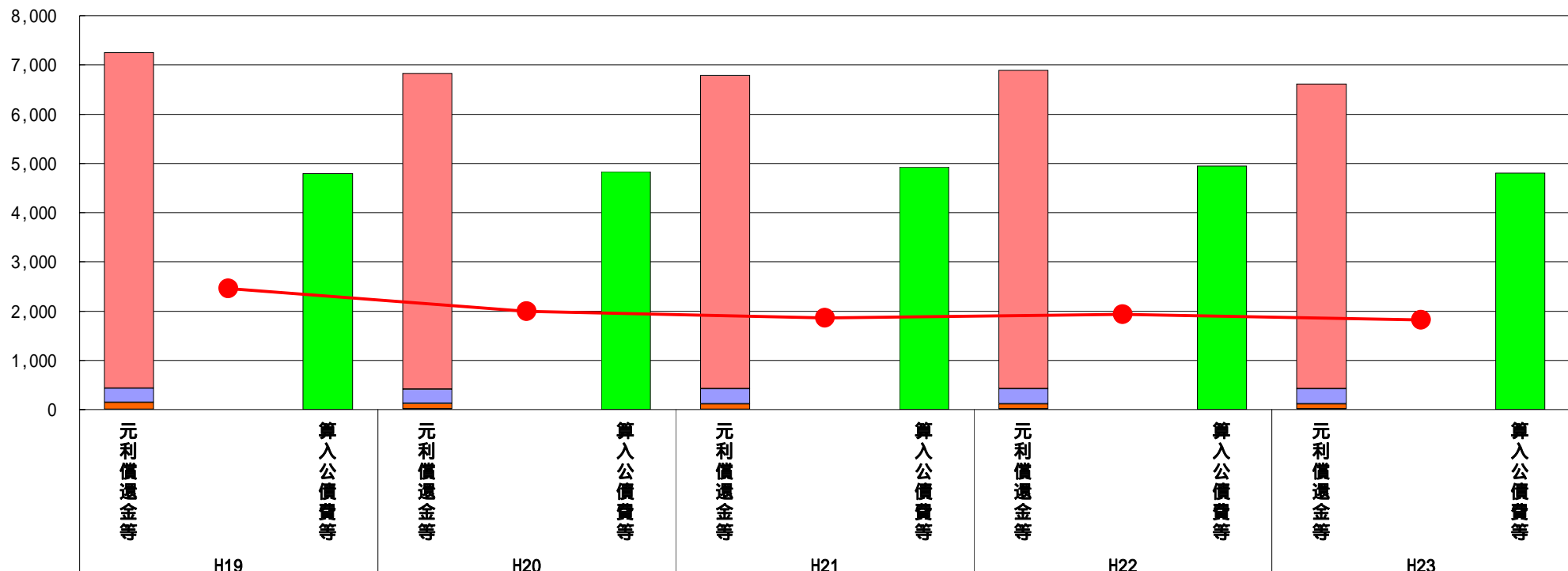


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県対馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		6,813	6,417	6,368	6,460	6,193
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		292	287	307	310	310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	116	108	106	105
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	2	2	2
	一時借入金の利子		2	5	2	8	6
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,788	4,829	4,921	4,948	4,800
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,459	1,999	1,866	1,938	1,816

## 分析欄

地方債の新規発行を伴う建設事業等を圧縮し地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施により元利償還金を削減する。  
また、地方債を発行する場合は、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債を活用し、算入公債費等を増加することにより、実質公債費比率の分子の抑制を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

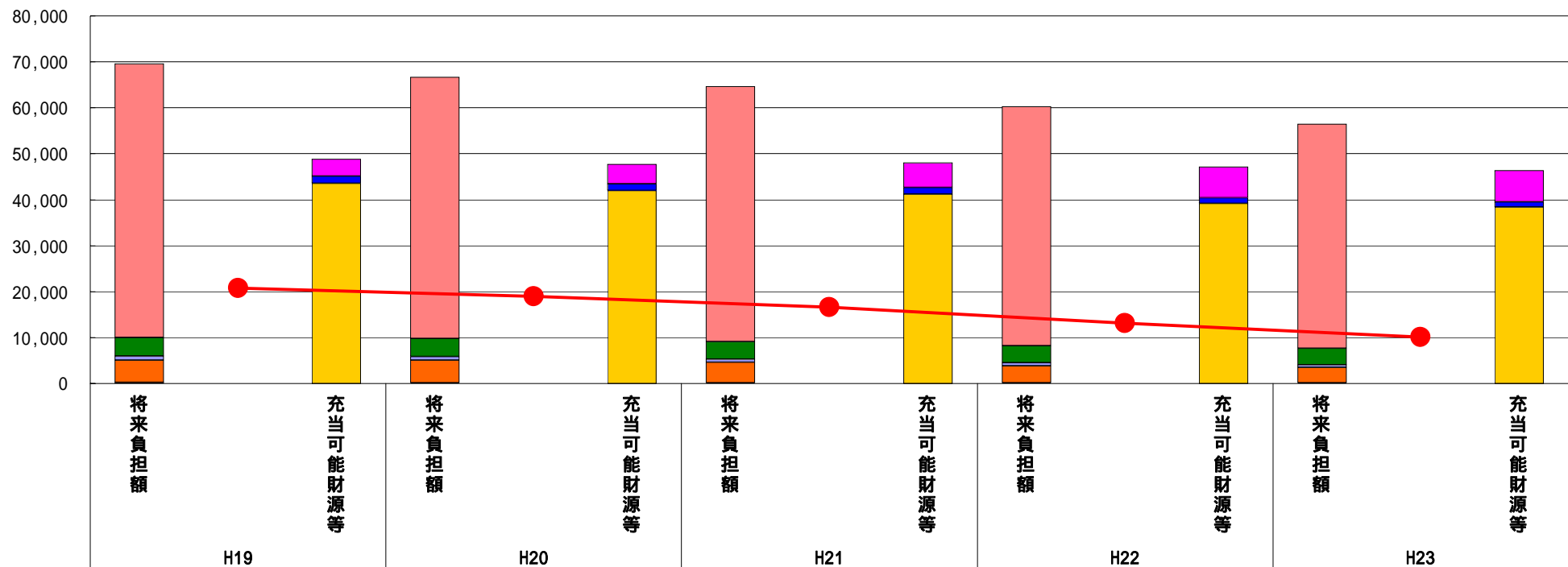
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県対馬市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		59,575	56,913	55,444	52,053	48,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	3	2	1	-
	公営企業債等繰入見込額		4,048	3,897	3,815	3,724	3,604
	組合等負担等見込額		870	804	738	659	594
	退職手当負担見込額		4,847	4,889	4,415	3,674	3,309
	設立法人等の負債額等負担見込額		180	168	167	165	161
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,676	4,293	5,423	6,681	6,883
	充当可能特定歳入		1,546	1,471	1,353	1,212	1,105
	基準財政需要額算入見込額		43,581	41,912	41,230	39,205	38,348
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,720	18,998	16,574	13,176	10,116

## 分析欄

地方債の新規発行を伴う建設事業等を圧縮し地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施により元利償還金を削減する。  
また、地方債を発行する場合は、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債を活用し、算入公債費等を増加することにより、将来負担比率の分子の抑制を図る。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。